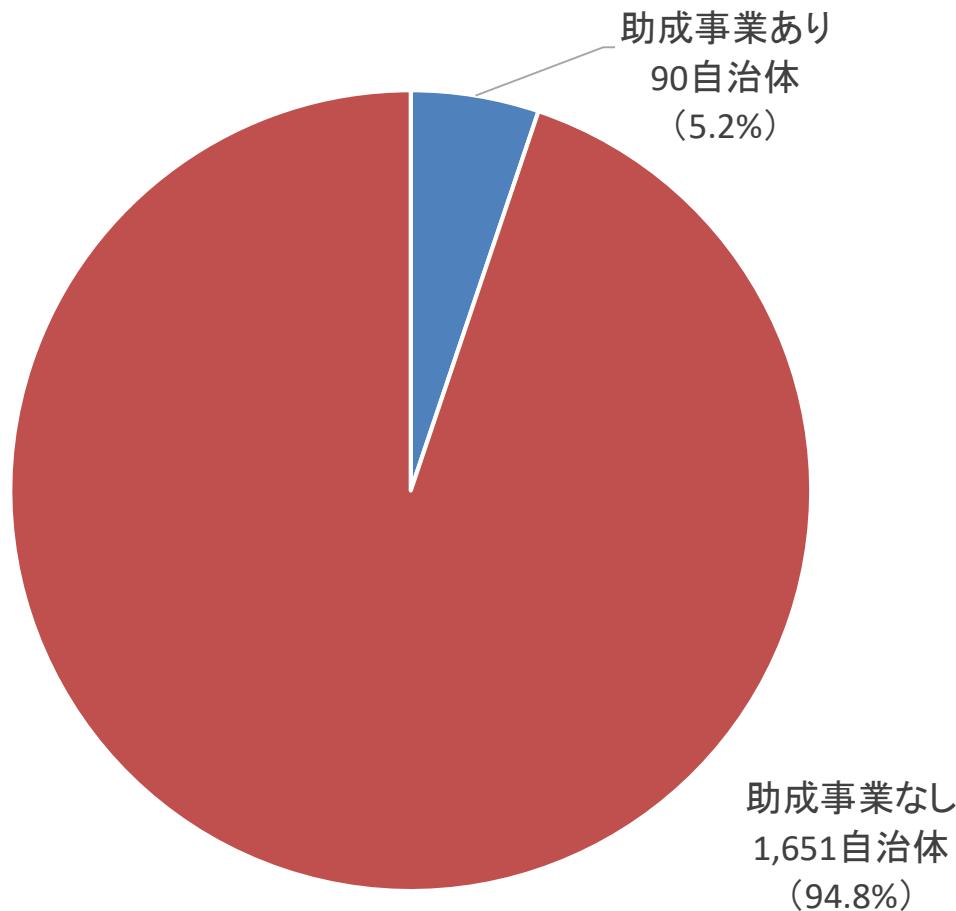


骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する再接種への支援の実施状況及び居住地以外で定期接種を実施した場合の取扱いについての調査結果について

調査の概要

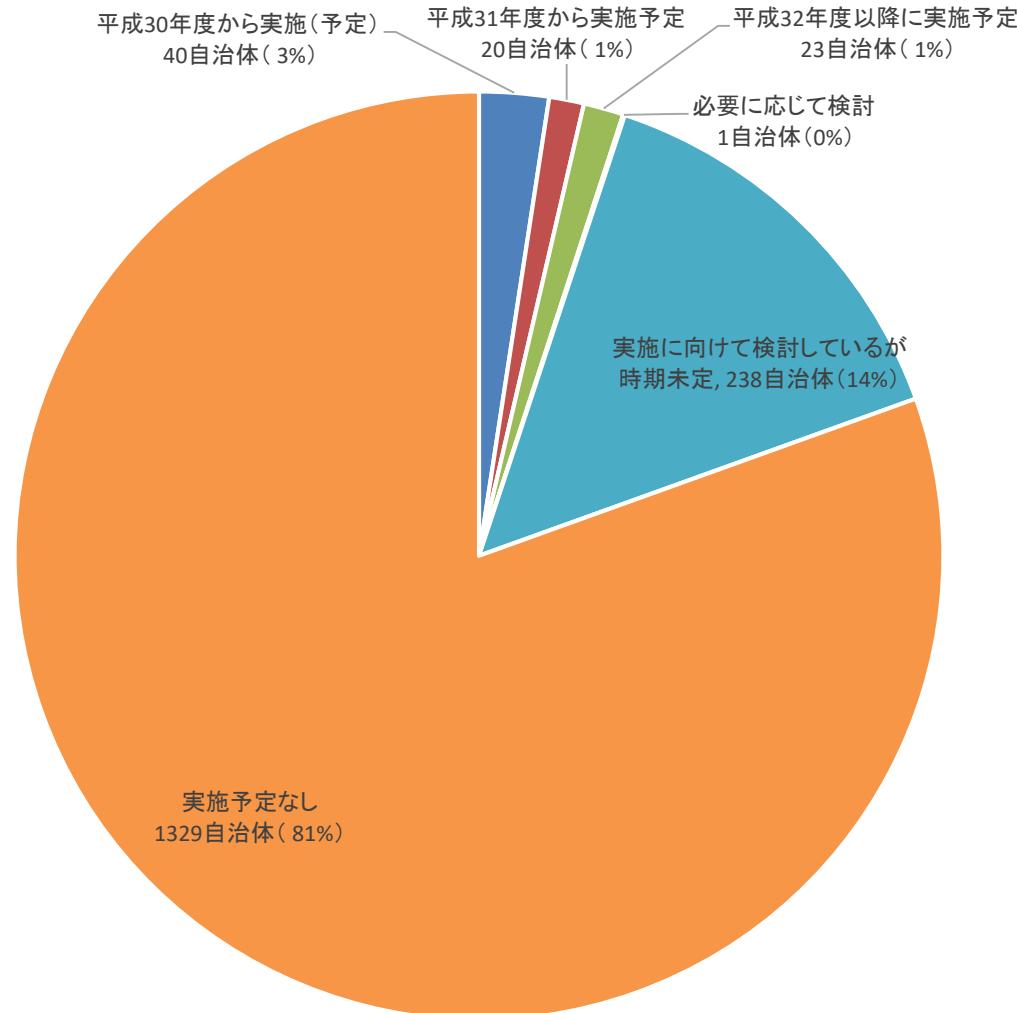
- 全国1,741の市区町村に宛てて、骨髓移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する再接種への支援の実施状況及び他の市町村等での定期接種の実施状況について、平成30年7月1日時点での状況を調査を依頼した。
- 平成30年7月18日に依頼の事務連絡を発出し、全1,741自治体から回答を得た。
(回収率100%)
- 骨髓移植等の医療行為により免疫を消失した方に対する再接種に対する何らかの助成事業を行っている自治体は90(5.2%)あり、うち28自治体(31.1%)では、費用の全額を補助していた。
- また、現在実施していない1,651自治体のうち、今後何らかの助成事業を実施予定としたのは83自治体(5.0%)あり、実施を検討している自治体は238(14.4%)であった。
- 保護者が里帰りをしている場合、居住地以外の市町村で定期接種を受けられる仕組みを設けているのは、1,632自治体(94.0%)であった。

1－1 骨髄移植等の医療行為により免疫を消失した方に対する 再接種に対する助成事業がありますか。(N=1,741)



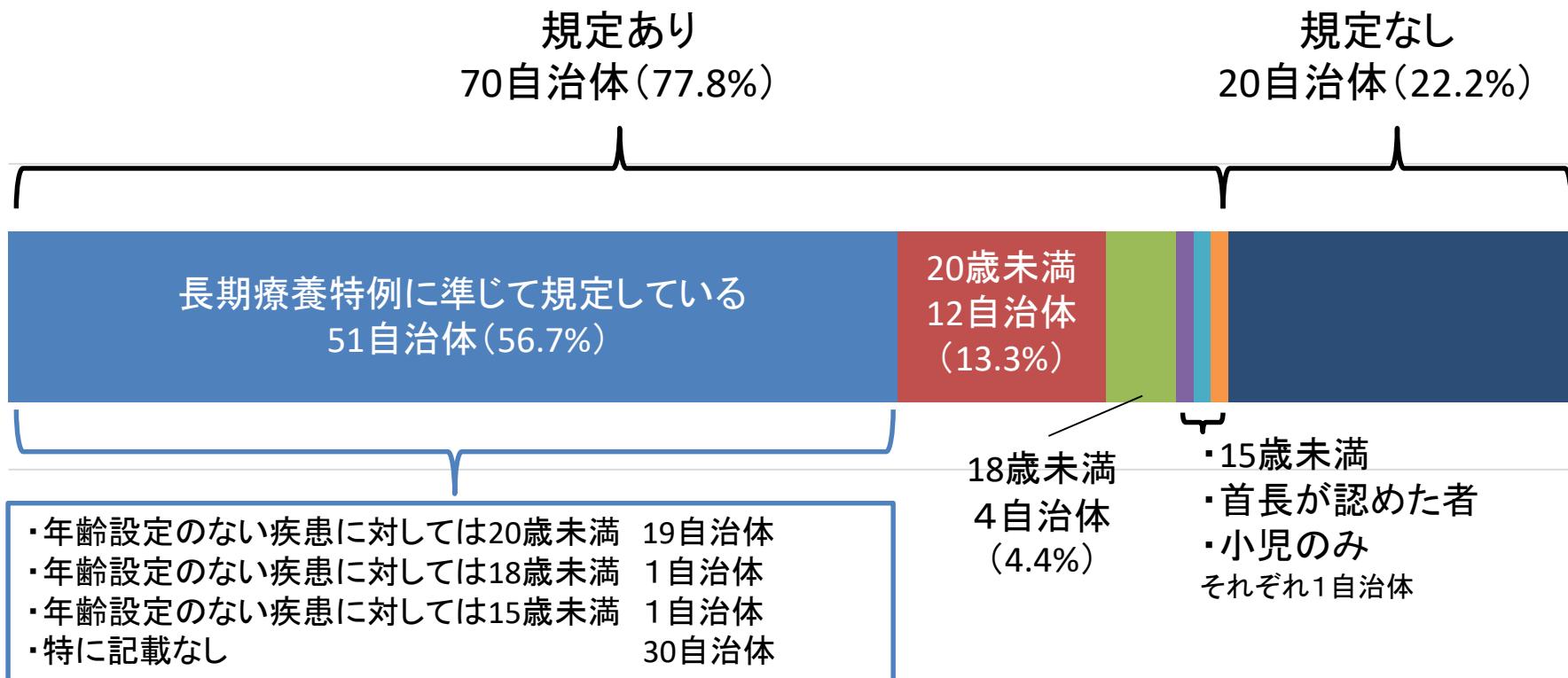
1-2 (1-1で「なし」の場合)

今後助成事業を実施する予定はありますか。(N=1,651)



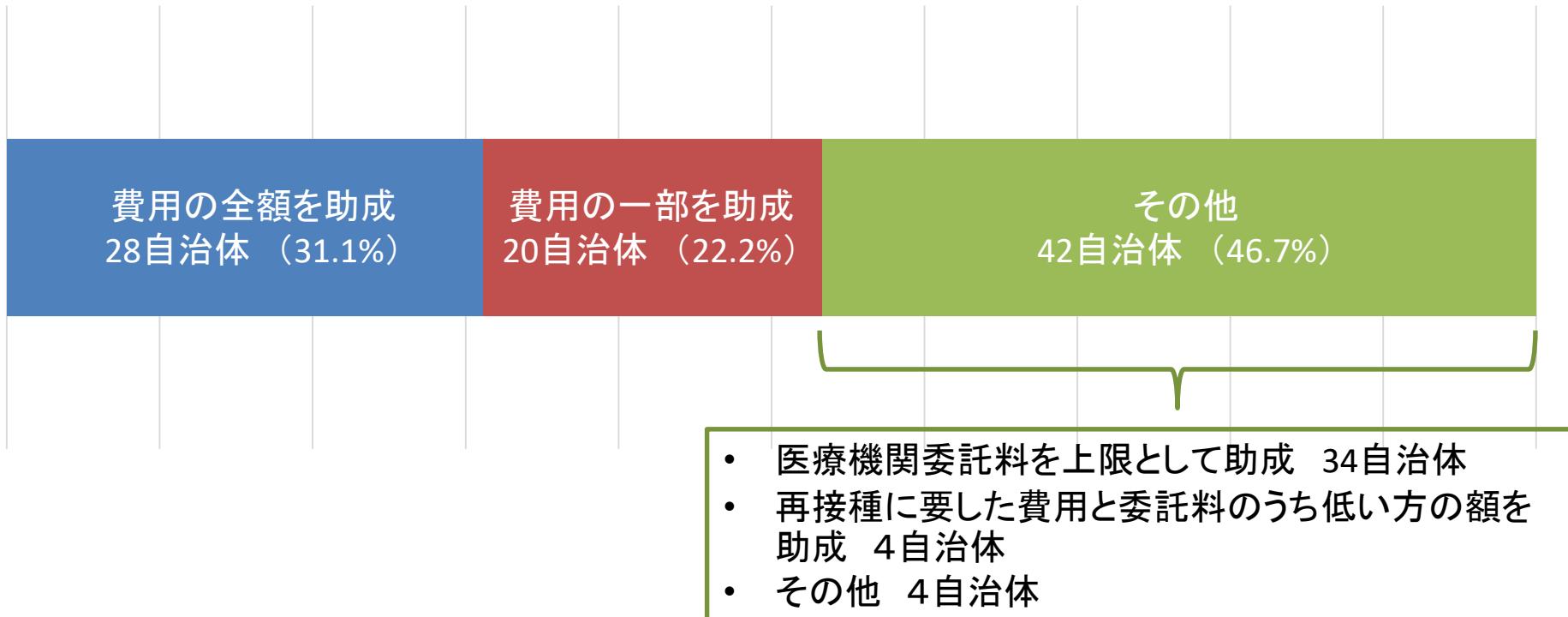
1-3 (1-1が「あり」の場合)

助成対象年齢の規定を設けていますか。(N=90)



1-4 (1-1が「あり」の場合)

助成額はどのように設定していますか。(N=90)

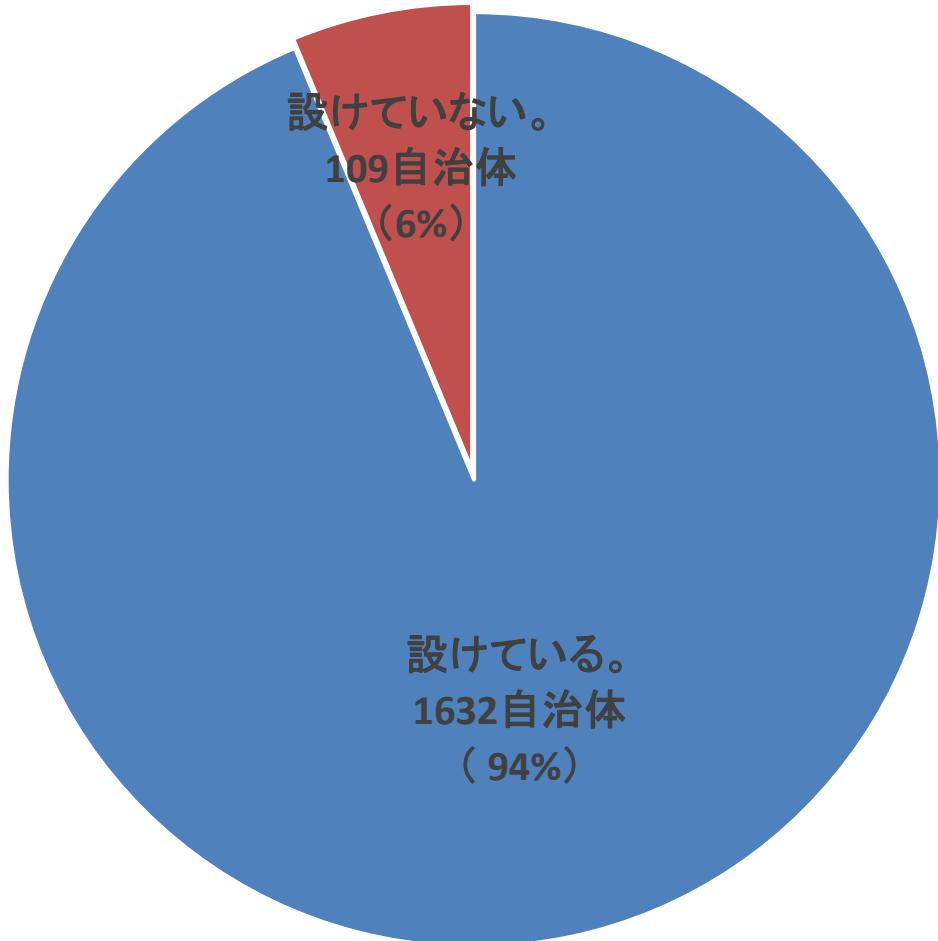


1-5 (1-1が「あり」の場合)

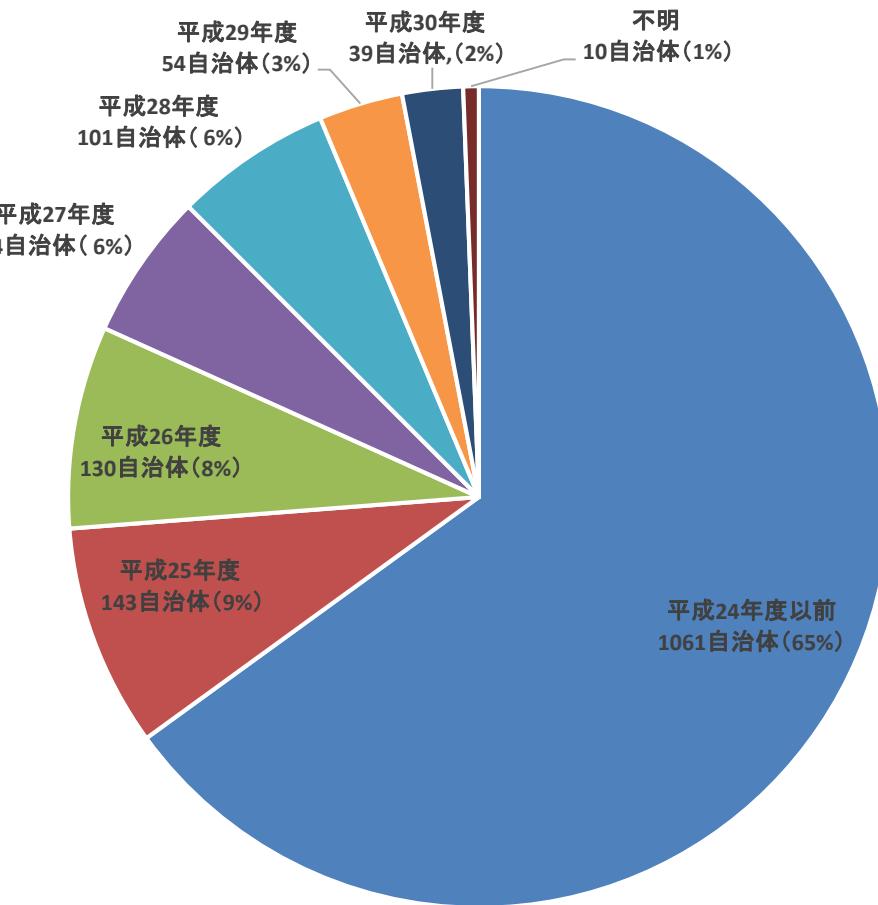
助成対象者をどのように確認していますか。(N=90)



2-1 保護者が里帰りをしている場合において、居住地以外の市町村で定期接種を受けられる仕組みを設けていますか。(N=1,741)

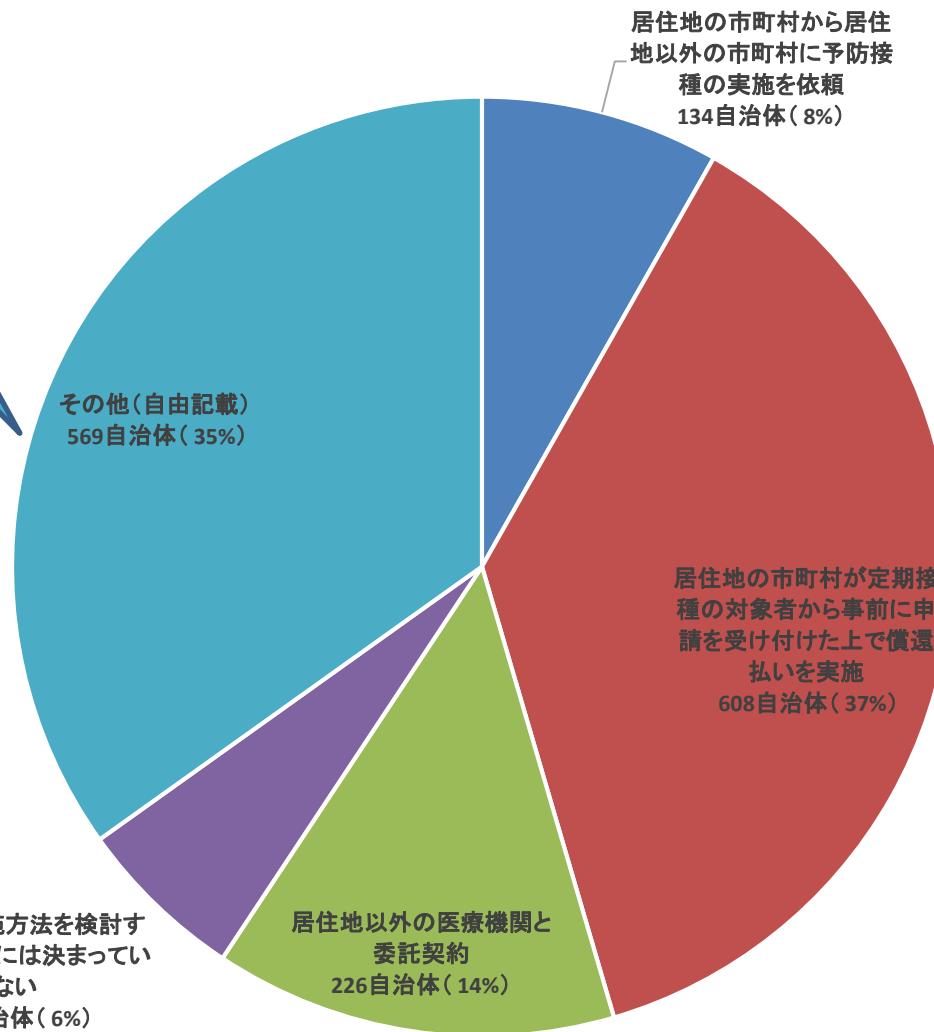


2-2 (2-1が「設けている」の場合)。
いつからその仕組みを設けていますか。(N=1632)



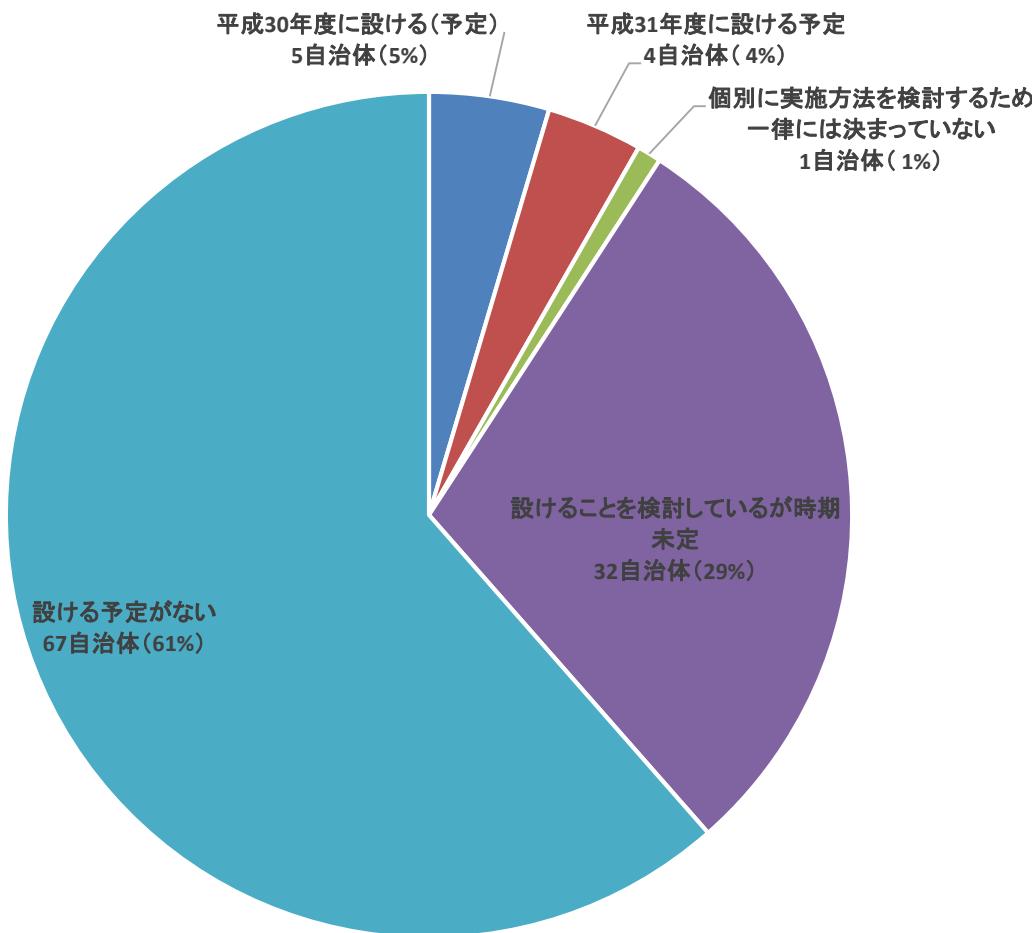
2-3 (2-1が「設けている」の場合)。 どのように実施していますか。(N=1632)

- ・接種医療機関へ直接依頼
- ・基本的には居住地以外の医療機関と委託契約。委託契約出来ない場合は償還払い対応。
- など

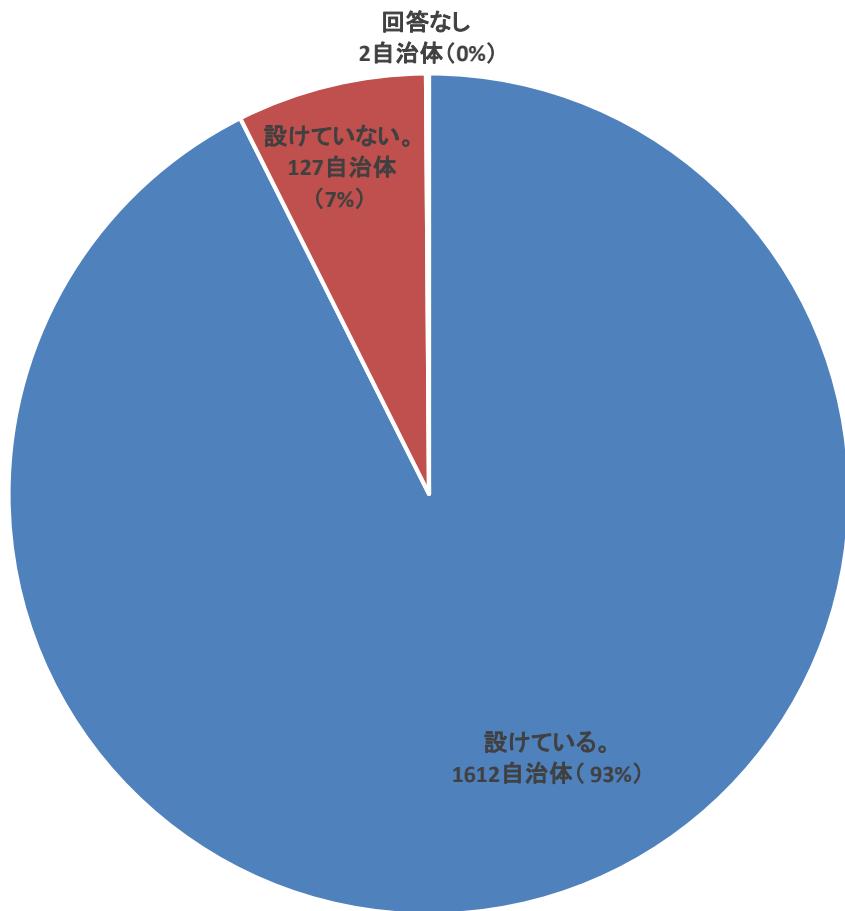


2-4 (2-1が「設けていない」の場合)

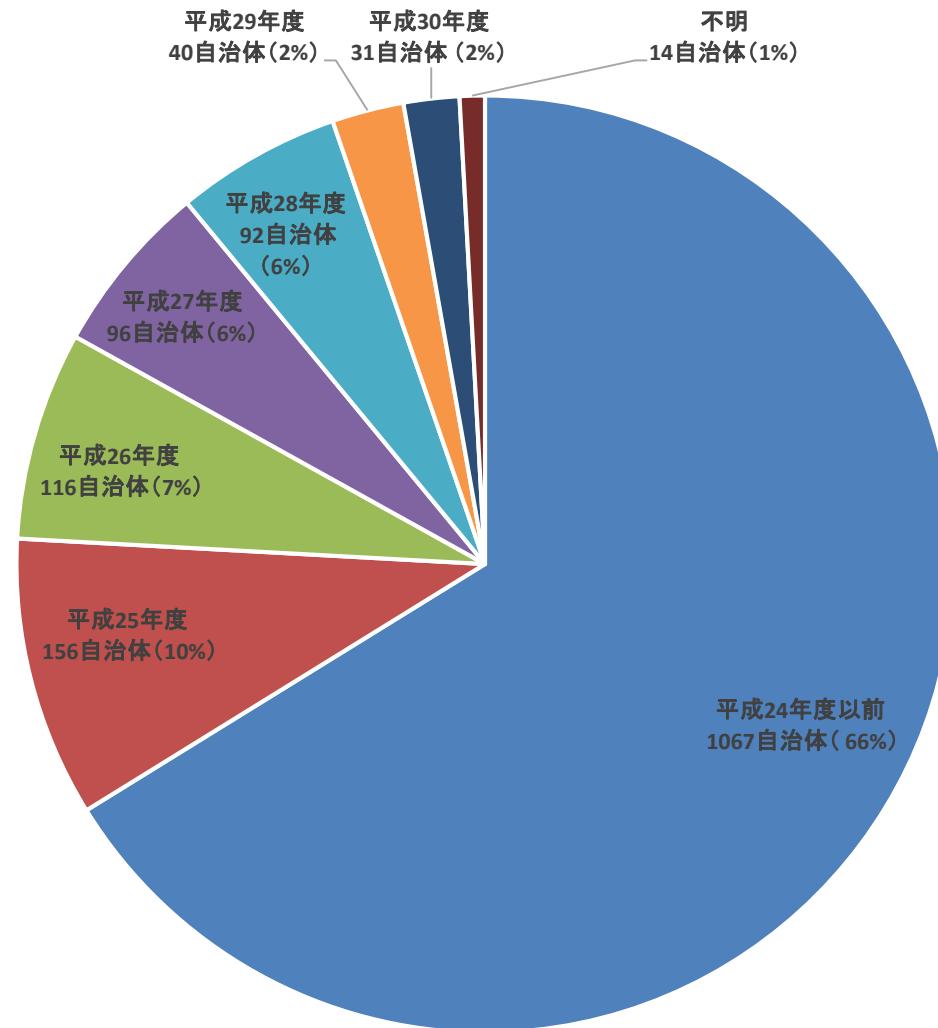
今後実施する予定はありますか。(N=109)



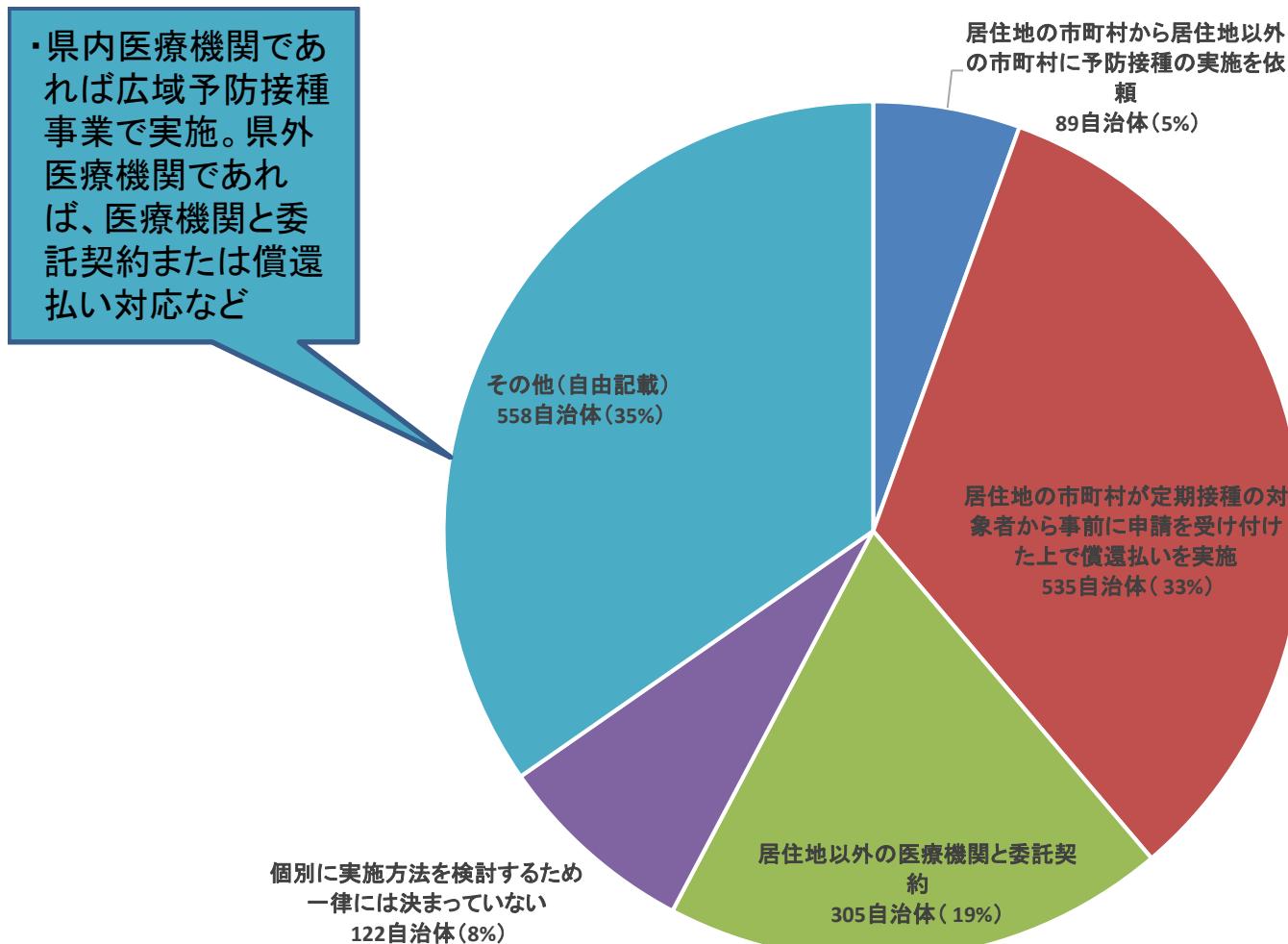
2-5 定期接種の対象者が医療機関等に長期入院している場合において、居住地以外の市町村で定期接種を受けられる仕組みを設けていますか。(N=1,741)



2-6 (2-5で「設けている」の場合) いつから設けていますか。(N=1611)



2-7 (2-5が「設けている」の場合) 対象となるのはどのような事由でしょうか。(N=1612)



2-8 (2-5で「設けていない」の場合)

今後の予定について。(N=127)

